

随想 「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第76回 財政破綻は回避できるか？（その12）

第4次産業革命（インダストリー4.0）は、日本で成功するか？（その4：承前）

14. シェアリング・エコノミーはサービス産業のインダストリー4.0！

日本では、インダストリー4.0は、生産現場だけの現象とおもわれがちであるが、それでは、世界にますます置いていかれる。アメリカでは、インターネットを活用したイノベーションが、サービス産業でも急激に進んでいる。

資本財やデバイスが使われずに眠っているということは、経済的に偉大な無駄使いである。

シェアリング・エコノミーは、使われておらず遊んでいる機器と、それを必要とするものを、インターネットで結びつけ、需要と供給の最適化をはかるものである。その結果、利用するものは安くサービスを得ることができるし、サービス提供者は、多くの利益を得ることができる。

Airbnbは、ネットによる空室サービスであり、空室をネットに登録し、それを利用して、安価で充実した旅をしている者の需要を満たすものである。Airbnbは、2008年アメリカのカリフォルニアでスタートしたが、既に192カ国で活用され、株式の時価総額は3兆円を超えたという。

シェアライドのUberは、2009年、アメリカでスタートしたネットによる空車サービスである。ネットに自分の車を登録し、ネットを通じて、それを利用したい人に、車で移動させるサービスを提

供するものである。Uberは世界中で利用され、すでに年間売上6兆円となっている。

シェアライドは、Uberだけでなく、Liは、乗合をするタイプだ。ここには、楽天も出資している。Zitri Schoolは、スクールバスを夜間利用する。通勤時間帯に特化したChapinは、朝は住宅地からオフィス街へ、夕刻は逆に運行する。

シェアライドのシステムは、世界中で活用されている。中国では、それをまねたベンチャーが次から次へと登場しているようだ。

しかし、日本はタクシ業界と国交省が官民挙げて追い出してしまった。世界でほとんど唯一、シェアライドのない国となってしまった。まさに、ガラパゴス状態である。タクシ業界から見ると白タク営業と映るので、二重免許のないものが運用するので、安全が保てないという理屈だ。

だが、AirbnbやUberでは、借り手は利用した印象をネットにコメントを書き込んで残す。貸し手は、顧客のランク付けをする。これにより、その後の利用の参考にして、質を確保する。金銭の支払いは、ネットを通じてするので、トラブルを回避できる。インターネットの利点を活用して、サービスの最適化を図っている。まさに自己責任で安全を図っているのだ。

とはいえ、タクシ業界は事実上料金を固定し、官が業界を保護し、業者は、官から保護されると

いう、高度成長時代の護送船団方式をそのまま残し、自由競争が高度に排除された世界である。このような岩盤規制は、日本のあちこちに残っている。排他的で、変化が嫌いな日本の社会は、インダストリー4.0をスムーズに受け入れられるだろうか。

アベノミクスの安倍政権は、さすがにこれではまずいと思ったように、2016年3月、経済特区でシェアライドを解禁する方針を打ち出したが、タクシ業界の猛反発を受けたようだ。

さて、このシェアリング・エコノミーは、今後、資本財が有効活用されていない分野に進出していき、その利用の範囲は増えていくであろう。

建設機器、医療機器の最適な利用のため、活用されていくであろうし、生産ラインもシェアされることが想定される。だが、日本だけが、蚊帳の外ということがなければよいが。

15. フィンテックもサービス産業のインダストリー4.0！

フィンテック (Fintech) は、Financial Technologyの略である。インターネットを利用した、新たな金融サービスのことで、決済、送金、貸し付けなど多岐にわたる。ビットコインもこの一つといえよう。クラウド・ファンディングもこれで、ベンチャー企業の新しい資金獲得の手段として、今後、盛

■ 随想 「甘え」が日本を減ぼす

んに利用されるはずだ。

フィンテックは、従来の銀行業務の半分くらいにとって代わるだろうといわれている。いずれにしても大きな発展分野である。

このサービスのインダストリー4・0は、メーカーのインダストリー4・0との相乗効果は大きい。テスラとスペースXのイーロン・マスクは、インターネット決済のペイパル出身である。このようにメーカーとサービスのイノベーションは、人的にも密接だ。

米国のユニコーン（時価総額10万ドル超えベンチャー）の中で、フィンテックの分野でも、成功例はすでにかなりある。それは以下のとおりである（2015年末を基準としている）。

オンラインの決済システムのStripeは、2011年設立であるが、時価総額5700億円である。

大学レベルや成績をデータ分析して、学生ローンを提供するSoFiは、これも2011年設立であるが、時価総額4100億円である。

中小零細でも始められるスマホ決済のSquareは、2009年設立であるが、時価総額は3700億円である。

貸したい個人と借りたい個人を結びつけるP2P融資のLending Clubは、2006年設立であるが、時価総額は3600億である。

独自の与信分析で中低所得向けオンラインローンを扱うAvantaxは、2012年設立であるが、2300

0億円である。

P2P融資のProsperは、2006年設立であるが、時価総額は2100億円である。

データ分析で零細企業に与信をするCabbageは、2009年設立で、時価総額は、1100億円である。

米国では、リーマンショック（2008年）後、銀行業の人材がITへ向かい勢いが加速したという。その成果が、このように、フィンテックの分野で、多数のユニコーンを生む結果となっている。不況は、イノベーションの契機となるのがアメリカだ。このアメリカの勢いは、日本ではとてもまねがけない。

日本では、ビットコインのマウントゴックスが2014年に倒産するという事態が発生し、水をさされることもあった。とは言え、日本でもフィンテックのベンチャーは、まだ弱小だが100社くらいはある。

今後の健闘に期待したいが、その中で、ロボットアドバイザーなどは面白い。顧客の運用期間、リスク許容度、好みなどを把握し、投資資産の最適配分、手数料の引き下げなどをロボットがアドバイザーするものだ。

前述のとおり、今の銀行業のかなりの部分が、フィンテックに代わるといわれている。このことは、銀行は今からマーケットの縮小に備え、多角化し経営資源を、将来

儲かる分野に展開しておく必要がある。

日本では、みずほ銀行は、2015年10月、ロボットアドバイザーのSMART FOLIOを発表している。金沢の北國銀行は、クラウド会計ソフト「Folio」と銀行融資を組み込むことにより、直近の会計情報から、融資を決定することを目指している。三菱東京UFJ銀行、大和ホールディングなどが、フィンテックの分野に進出することを検討しているようだ。

アメリカの勢いに対し、日本の政府も焦りを感じたようだ。2016年2月25日、金融庁が仮想通貨を貨幣類似のものと認めると発表した。同年3月4日には、資金決済法を改正するにあたり、ビットコインのような仮想通貨を貨幣と認める閣議決定がなされた。

近い将来、各国の中央銀行も、デジタル貨幣を発行することになるといわれており、日本も置いてきぼりを食らわない努力が必要だ。

ところで、フィンテックの発展のなかで、ブロックチェーンという技術が活用されるようになった。ビットコインなどの仮想通貨取引などに使われるものだ。ブロックチェーンは米ベンチャー企業のR3（ラターが2013年4月にスタートさせた）が使い始めた用語であるが、2016年3月時点で、R3のブロックチェーンを使う銀行コンソーシアムに、世界の大手銀行42行が参加するまでになって

いる。

しかし、アメリカは、競争が激しい。R3には、DAH（デジタル・アセット・ホールディングス）という競争相手のベンチャーがあり、IBMと組んで「オープン台帳プロジェクト」という名で、ブロックチェーンを展開している。

ブロックチェーンのブロックは、取引の全ての記録をまとめたもので、サーバーを介さず、ネットで互いに繋がる技術であり、フィンテックだけでなく、製造業のインダストリー4・0にも応用可能だ。例えば、ロボットなどの機器間の通信に応用できるといふ。

フィンテックは、技術的にも製造業のインダストリー4・0と密接な関係を持つものなのだ。

（つづく）



金子博人
（かねこ・ひろひと）

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFITA）会員。大東文化大学法務科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京証券取引所）。日本プライム（アルティ）投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。